

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0322
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	PC5277LGP
I	発明の名称	平面蛍光ランプの点灯方法
II	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-1	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	エルジー フィリップス エルシーディー カンパニー リミテッド
II-4en	Name:	LG. Philips LCD Co., Ltd.
II-5ja	あて名	150721 大韓民国
II-5en	Address:	ソウル, ヨンドンポーク, ヨイドードン 20 20 Yoido-Dong, Youngdungpo-Gu, Seoul, 150721 Republic of Korea
II-6	国籍(国名)	大韓民国 KR
II-7	住所(国名)	大韓民国 KR
II-11	出願人登録番号	599127667

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 相澤 正宣 AIZAWA Masanobu 2330003 日本国 神奈川県横浜市港南区港南5丁目10番16号 10-16, Kounan 5-chome, Kounan-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 2330003 Japan 日本国 JP 日本国 JP 503445814	
III-1-1	この欄に記載した者は		
III-1-2	右の指定国についての出願人である。		
III-1-4ja	氏名(姓名)		
III-1-4en	Name (LAST, First):		
III-1-5ja	あて名		
III-1-5en	Address:		
III-1-6	国籍(国名)		
III-1-7	住所(国名)		
III-1-11	出願人登録番号		
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。		代理人 (agent) 園田 吉隆 SONODA Yoshitaka 1630453 日本国 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル5 3階 園田・小林特許事務所 SONODA & KOBAYASHI, 53rd Floor, Shinjuku Mitsui Building, 1-1, Nishi-Shinjuku 2-chome, Shinjuku-ku Tokyo 1630453 Japan 03-5339-1093 03-5339-1094 mailbox@patents.jp 100109726
IV-1-1ja	氏名(姓名)		
IV-1-1en	Name (LAST, First):		
IV-1-2ja	あて名		
IV-1-2en	Address:		
IV-1-3	電話番号		
IV-1-4	ファクシミリ番号		
IV-1-5	電子メール		
IV-1-6	代理人登録番号		
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent) 小林 義教(100101199) KOBAYASHI Yoshinori(100101199)	
IV-2-1ja	氏名		
IV-2-1en	Name(s)		
V	国の指定		
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。		

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張		
VI-1-1	出願日	2004年 01月 26日 (26.01.2004)	
VI-1-2	出願番号	2004-047085	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	4	✓
IX-3	請求の範囲	1	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	1	✓
IX-7	合計	11	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	-	✓
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	-	-
IX-19	要約書とともに提示する図の番号		
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100109726/	
X-1-1	氏名(姓名)	園田 吉隆	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		
X-2	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100101199/	
X-2-1	氏名(姓名)	小林 義教	
X-2-2	署名者の氏名		
X-2-3	権限		

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

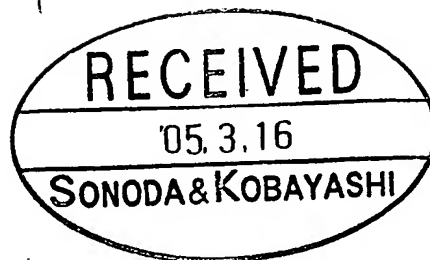
## PCT手数料計算用紙(願書付属書)

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)  
 [この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
0-1	国際出願番号			
0-2	受理官庁の日付印			
0-4	様式-PCT/RO/101(付属書)			
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。	JP0-PAS 0322		
0-9	出願人又は代理人の書類記号	PC5277LGP		
2	出願人	エルジー フィリップス エルシーディー カンパニ ー リミテッド		
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料 T	⇒	13000	
12-2	調査手数料 S	⇒	97000	
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	123200		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	0		
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	0		
12-6	合計の手数料 i2	0		
12-7	i1 + i2 = i	123200		
12-12	fully electronic filing fee reduction R	-26400		
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) I	⇒	96800	
12-17	納付すべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	206800	
12-19	支払方法	送付手数料: 予納口座引き落としの承認 調査手数料: 予納口座引き落としの承認 国際出願手数料: 銀行口座への振込み		
12-20	予納口座 受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)		
12-20-1	上記手数料合計額の請求に対する承認	✓		
12-21	予納口座番号	058621		
12-22	日付	2005年 01月 26日 (26. 01. 2005)		
12-23	記名押印			

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人  園田 吉隆  あて名  〒 163-0453 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル53階 園田・小林特許事務所	様
---	---

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 15. 3. 2005

出願人又は代理人 の書類記号 PC5277LGP	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001004	国際出願日 (日.月.年) 26. 01. 2005	優先日 (日.月.年) 26. 01. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H05B41/24, H05B41/16, H01J61/30, H01J61/92, H01J61/52		
出願人 (氏名又は名称) エルジー フィリップス エルシーディー カンパニー リミテッド		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 24. 02. 2005							
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	<table border="1"> <tr> <td>特許庁審査官 (権限のある職員) 柿崎 拓</td> <td>3 X</td> <td>3 5 2 8</td> </tr> <tr> <td>電話番号 03-3581-1101 内線</td> <td colspan="2">3 3 7 2</td> </tr> </table>	特許庁審査官 (権限のある職員) 柿崎 拓	3 X	3 5 2 8	電話番号 03-3581-1101 内線	3 3 7 2	
特許庁審査官 (権限のある職員) 柿崎 拓	3 X	3 5 2 8					
電話番号 03-3581-1101 内線	3 3 7 2						

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

文献1: JP2002-190276 A (財団法人工業技術研究院)  
2002. 7. 5, 全文, 全図

文献2: 日本国実用新案登録出願56-077725号 (日本国実用新案登録出願公開57-190698号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (松下電工株式会社), 1982. 12. 03, 全文, 全図

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 文献2により進歩性を有しない。

文献1には、平面蛍光ランプにおいて光出力の分布を均一にするために、ガラス基板補強用の溝96を形成し、蛍光体塗膜66を形成した四角形の前面ガラス基板70と後面ガラス基板92とを重ね合わせ、排気管90を封着したランプ封体を形成するものとし、ランプ封体を立てて設置したとき、設置上側に排気管90を封着し、設置横側となる対向する位置に電極72を封着し、ヒータ74を封着した構造とした平面蛍光ランプが記載されている。

文献2には、平面蛍光ランプにおいて光出力の分布を均一にするために、特に第7図の記載を参酌すると、点灯装置ACより複数組の電極に交流電圧を加えて点灯させるものとし、交流電圧を加える電極の組を一組おきとして、交流電圧を加える電極の組と加えない電極の組とを、点灯のちらつきを発生させない速度で順次切り替えるようにする時分割点灯方式が記載されている。そして、第5図の記載を参酌すると電極は円筒形でもよいことが示唆されている。

また、後面ガラス基板92の構成として底板と側面板 (本願の「ガラス枠(3)」に相当) とを別体に設けること、ヒータ74を下側に設置すること、及び、ヒータ74の保持方法として板ばねを用いることに何等格別のことは認められない。

そして文献1に記載された発明と文献2に記載された発明は、いずれも平面蛍光ランプの技術分野に属するものであり、光出力の分布を均一にするという共通の課題を有している。したがって、文献1に記載された発明に、文献2に記載された電極構造、及び点灯方式を用いることは当業者にとって容易である。

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：



Written Opinion of the International  
Searching Authority

International Application Number:  
PCT/JP2005/001004

**Section V Opinions Concerning Novelty, Inventive Step, or Industrial Applicability, as Set Forth in PCT Regulation 43, Section 2.1(a)(i), and Supporting Citations and Explanations Therefor.**

**1. Opinions**

novelty (N)	claim(s) <u>1</u>	yes
	claim(s) _____	no
inventive step (IS)	claim(s) _____	yes
	claim(s) <u>1</u>	no
industrial applicability (IA)	claim(s) <u>1</u>	yes
	claim(s) _____	no

**2. Citations and Explanations**

Citation 1: JP2002-190276 A (Industrial Technology Research Institute);  
2002.7.5, all text and drawings

Citation 2: Microfilm of the specification and drawings accompanying the  
application of Japanese Utility Model Registration Application No.  
56-077725 (JU-A 57-190698); (Matsushita Electric Works Co., Ltd.);  
1982.12.03, all text and drawings

The invention according to Claim 1 does not have an inventive step, in  
view of Citations 1 and 2 cited in the International Search Report.

Citation 1 discloses a flat fluorescent lamp constructed such that, in  
order to uniformly distribute light energy output, a groove (96) for  
reinforcing a glass substrate is formed, a rectangular front glass substrate  
(70) covered with a fluorescent coating film (66) and a rear glass substrate  
(92) are overlapped and formed into sealed lamp body, to which is sealed  
an exhaust tube (90), an electrode (72) is sealed to a position corresponding  
to a lateral installation side, and a heater (74) is sealed thereto.

Citation 2 discloses, particularly in view of the disclosure of Figure 7, a  
time-divided ignition system for a flat fluorescent lamp, wherein, in order

to uniformly distribute light energy output, an alternating electrical current is applied by an AC ignition device to multiple sets of electrodes which are used for ignition, the sets of electrodes to which alternating electrical current is applied are made into two groups such that flickering of ignition is not generated when electrode sets to which the current is applied and electrode sets to which the current is not applied are switched in rapid succession. Furthermore, considering the disclosure of Figure 5, it is suggested that the electrodes may be cylindrical.

Additionally, providing side plates (corresponding to "glass frame (3)" of the present application) and the bottom plate separately to act as the rear glass substrate (92) and providing the heater (74) on the bottom side, as well as using a plate spring as a means for retaining the heater (74) are deemed not to be anything special.

The invention disclosed in Citation 1 and the invention disclosed in Citation 2 both belong to the technical field of flat fluorescent lamps and have the common problem to be solved of providing uniform light output energy distribution. Accordingly, a person of ordinary skill in the art could have readily applied the characterized structure disclosed in Citation 2 to the invention disclosed in Citation 1.